

JPDメイン名の概要と ドメイン名を取り巻く状況について

2026年7月7日(火)
株式会社日本レジストリサービス(JPRS)

目次

1. JPDメイン名の概要
2. ドメイン名業界を取り巻く状況

1. JPドメイン名の概要

ccTLDとgTLD

- ccTLD (Country Code Top Level Domain)
 - 国や地域に割り当てられたトップレベルドメイン
 - ISO 3166-1において規定されている2文字の国コードが使用されている
 - 現在、2文字の国コードを用いたccTLDは約250存在
 - 日本のトップレベルドメイン(TLD)は、「.jp」
 - アルファベット以外の文字を使用するTLD(例:「.中国」)もある
- gTLD (generic Top Level Domain)
 - 国や地域に割り当てられていないトップレベルドメイン
 - 最初は「.com」「.edu」「.gov」「.mil」「.org」の5つで開始
 - その後、TLDの数は段階的に増加し、2026年7月時点で約1,200ある

.jp	日本
.kr	韓国
.de	ドイツ
.uk	イギリス
.fr	フランス

ドメイン名の特徴

- 登録は先願制
 - 通常、最初に登録を承認された申請者が登録者となる
- 一意性
 - すでに登録されているドメイン名と同一の文字列は登録できない
- 様々な文字での登録が可能
 - 一部TLDにおいては、漢字やひらがな、アラビア文字などのASCII以外の文字が使用可能（国際化ドメイン名、または IDN “Internationalized Domain Name” と呼ばれる）
 - 例：日本レジストリサービス.jp
- ドメイン名の登録情報は公開される
 - 登録者名、有効期限、連絡窓口情報など

JPDメイン名の特徴

- 指定事業者制度
 - JPDメイン名の申請者/登録者は指定事業者を経由してJPDメイン名の各種手続を行う
- JPDメイン名の種類
 - 汎用・都道府県型JPDメイン名
 - 登録可能な数：1つの組織/個人で複数登録可能
 - 登録資格：
連絡を受けることができる住所を日本国内に有する組織/個人等
 - 属性型（組織種別型）・地域型JPDメイン名
 - 登録可能な数：原則1組織につき1ドメイン名
 - 登録資格：
種別ごとに登録資格を設定
（例：co.jpは日本国内で登記された会社）

JPDメイン名の登録数(2026/07/01現在)

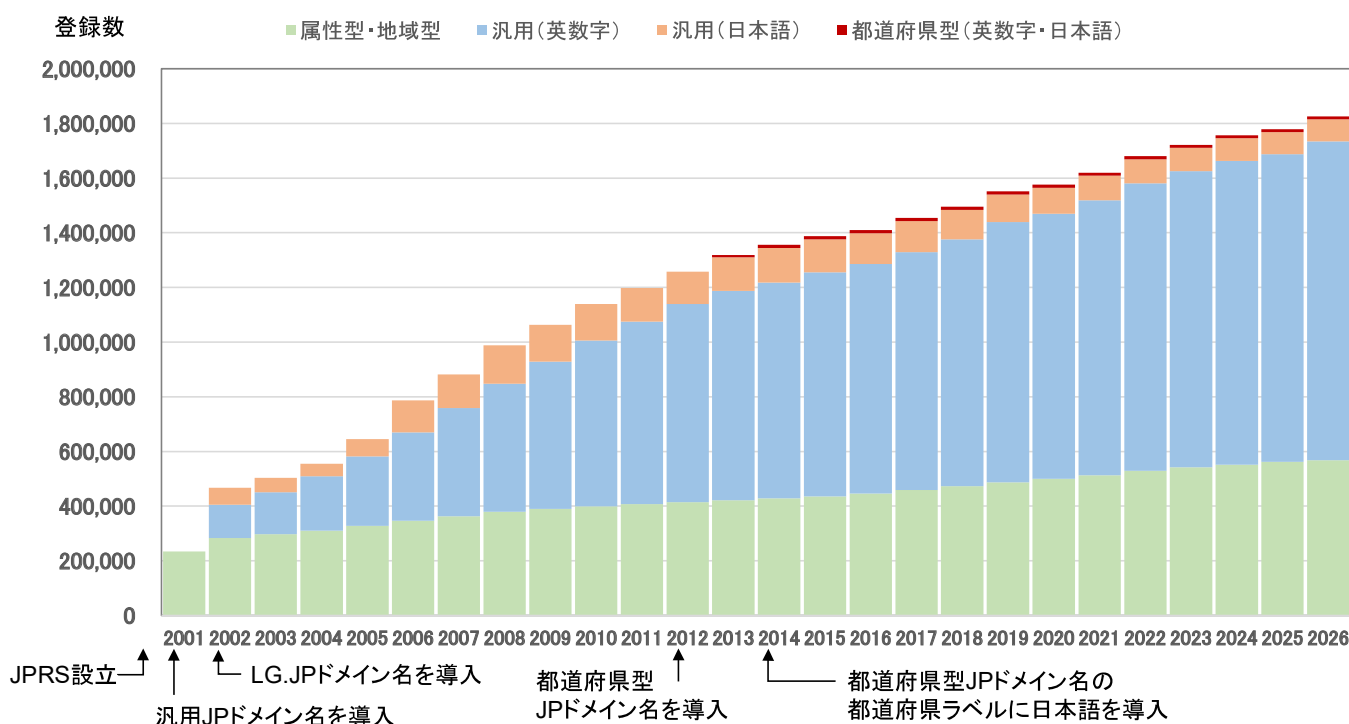
種類	登録数
汎用JPDメイン名	1,283,930
都道府県型JPDメイン名	9,840
属性型・地域型JPDメイン名(※)	575,437

総計 1,869,207

(※)属性型・地域型JPDメイン名の内訳

△△△.co.jp	企業	500,381
△△△.or.jp	企業以外の法人組織	42,150
△△△.ne.jp	ネットワークサービス	12,273
△△△.gr.jp	任意団体	5,084
△△△.ed.jp	小中高校など初等中等教育機関	6,582
△△△.ac.jp	大学など高等教育機関	3,918
△△△.lg.jp	地方公共団体	1,927
△△△.go.jp	政府機関	855
△△△.ad.jp	JPNIC会員	259
地域型	地方公共団体、個人など	2,008

JPDメイン名の登録数推移 (各年1月時点の登録数)



2. ドメイン名業界を取り巻く状況

2.1. ICANNによるgTLD追加

ICANNとは

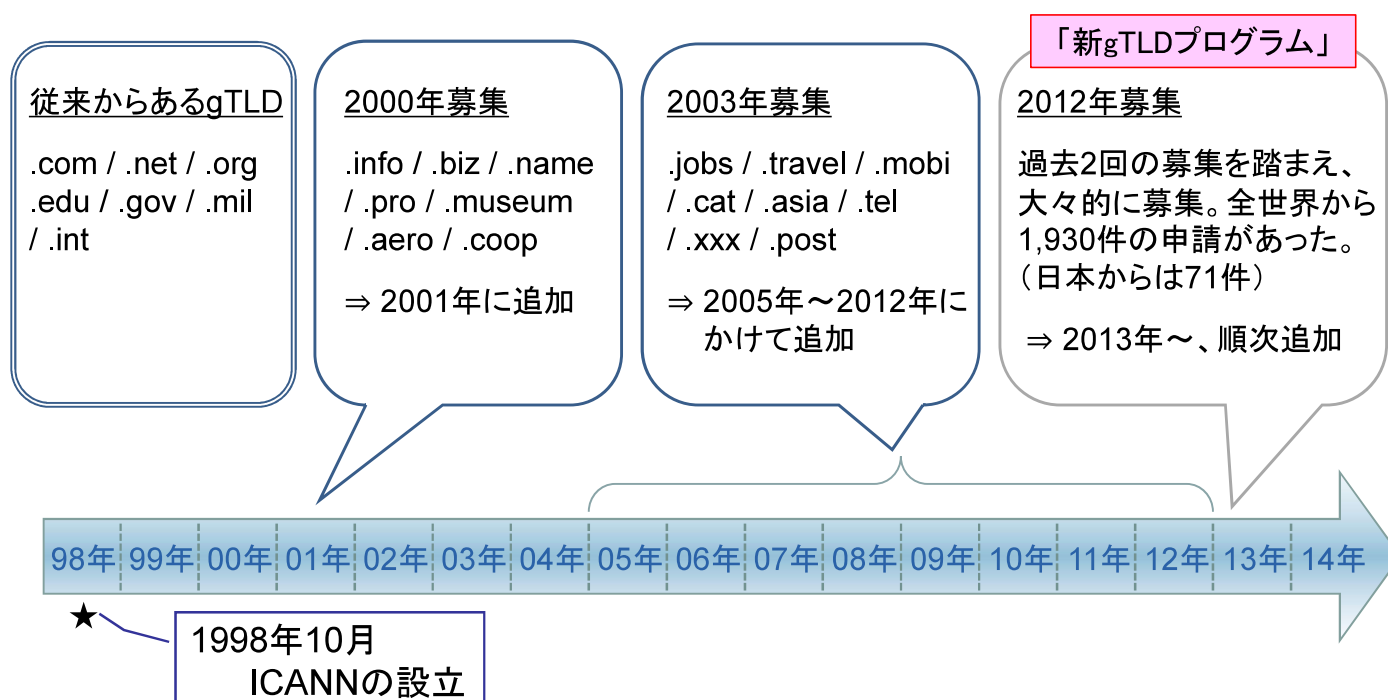


ICANN (Internet Corporation for Assigned Names and Numbers) は、ドメイン名、IPアドレス、プロトコル、ルートサーバーなど、インターネットの基盤となる資源に関する調整を行うために、1998年に米国で設立された民間の非営利法人。

JPRSはICANNとの間で、JPRSがccTLD「.jp」(JPドメイン名)の登録管理に責任を持つ組織であることを規定する「.jp ccTLD Sponsorship Agreement」を締結している。

ICANNによるgTLD追加の実績

gTLDの追加はICANN設立時からの重要なミッションの一つであり、過去複数回にわたり新たなgTLDの募集・追加が行われてきている



「新gTLDプログラム」(2026年募集)

スケジュール

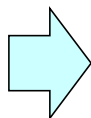
- 2025年12月16日 「Applicant Guidebook」公表
- 2026年 4月30日 申請受付開始(8月12日まで)

申請条件

- 企業、組織、機関であれば申請可能(個人での申請はできない)
- 文字列はASCII(英数字)TLDの場合は3文字以上、非ASCII(IDN)TLDの場合は原則 2文字以上
- 「Applicant Guidebook」が定める技術的・財務的要件を満たす必要あり
- ICANNに対し、評価料として最低、US\$ 227,000を申請時に支払う
(TLDの運用開始後は、年間US\$ 25,750+αの支払いが必要)

特徴

- 申請条件を満たせば、新設されるTLDの数に制限はなし
- 一般名称、地理的名称に加え、企業名やブランド名での申請も可能



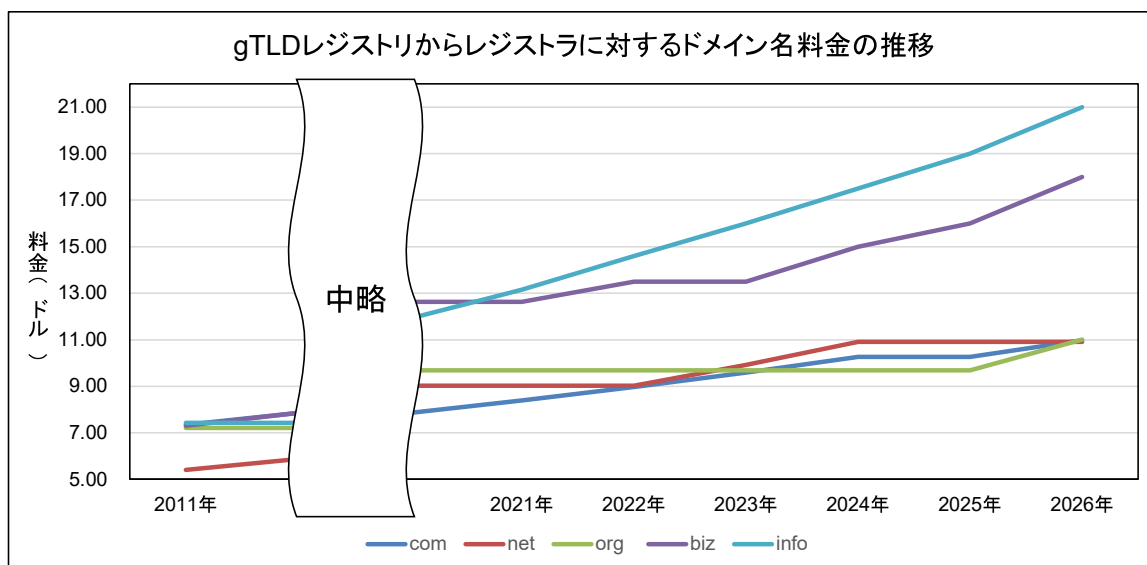
JPRSは「ブランドTLD総合サービス」を提供し、企業・組織によるブランドTLDの取得を申請から運用まで総合的に支援

2.2. gTLDの料金値上げ

背景

- セキュリティと安定性の維持・強化や、世界的なインフレ傾向などを理由とし、gTLDレジストリにおける料金の値上げが続いている

gTLDレジストリからレジストラに対する ドメイン名料金の推移



※赤字は料金改定実施タイミング ※2026年は予定を含む

